

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月22日
【事業年度】	第95期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	富士機工株式会社
【英訳名】	Fuji Kiko Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村瀬 昇也
【本店の所在の場所】	静岡県湖西市鷺津2028番地
【電話番号】	053(575)2717
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 安形 文男
【最寄りの連絡場所】	静岡県湖西市鷺津3131番地
【電話番号】	053(575)2717
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 安形 文男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	91,771	97,082	103,068	104,003	107,054
経常利益 (百万円)	5,340	4,943	5,905	7,554	7,532
当期純利益 (百万円)	3,328	3,351	3,486	4,144	4,937
包括利益 (百万円)	3,588	3,968	6,547	6,580	8,409
純資産額 (百万円)	14,896	18,594	25,533	31,094	39,000
総資産額 (百万円)	55,066	58,131	61,579	72,889	78,829
1株当たり純資産額 (円)	229.23	290.29	383.11	467.19	592.35
1株当たり当期純利益金額 (円)	62.74	63.16	65.72	78.13	93.09
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.1	26.5	33.0	34.0	39.9
自己資本利益率 (%)	31.1	24.3	19.5	18.4	17.6
株価収益率 (倍)	4.8	4.9	5.0	4.3	6.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,643	3,736	6,884	7,512	8,157
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,918	3,208	4,134	7,102	5,483
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,232	2,270	3,826	868	3,728
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	8,940	7,279	7,765	9,803	9,585
従業員数 (人)	3,450	3,486	3,712	3,953	4,138
[外、平均臨時雇用者数]	[598]	[709]	[747]	[577]	[563]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	54,086	53,146	51,013	53,427	51,822
経常利益 (百万円)	2,014	1,961	1,892	3,664	3,478
当期純利益 (百万円)	1,498	1,245	4,540	2,983	2,717
資本金 (発行済株式総数)	5,985 (千株)	5,985 (53,171)	5,985 (53,171)	5,985 (53,171)	5,985 (53,171)
純資産額 (百万円)	8,815	10,060	14,599	17,421	20,127
総資産額 (百万円)	36,342	38,345	37,634	42,266	43,740
1株当たり純資産額 (円)	166.16	189.63	275.21	328.45	379.52
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	- (-)	- (-)	3.00 (-)	4.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	28.24	23.48	85.58	56.25	51.24
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.3	26.2	38.8	41.2	46.0
自己資本利益率 (%)	18.6	13.2	36.8	18.6	14.5
株価収益率 (倍)	10.7	13.2	3.9	6.0	11.0
配当性向 (%)	-	-	3.5	7.1	9.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	1,266 [287]	1,290 [287]	1,309 [260]	1,267 [221]	1,289 [248]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第94期の1株当たり配当額には、創業70周年記念配当1円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	項目
昭和19年11月	富士兵器株式会社として、資本金1,500万円を富士瓦斯紡績株式会社（現富士紡績株式会社）が全額出資して設立。
昭和20年10月	終戦により社名を富士機工株式会社と改め、同時に事業の目的を機械器具類の製造、加工、修理、販売に変更。
昭和29年4月	日産自動車株式会社と取引開始、自動車部品の製造を開始。
昭和41年3月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和52年11月	新居工場を静岡県浜名郡新居町（現湖西市）に建設、操業開始。
昭和60年7月	当社子会社九州富士機工(株)を設立。
昭和61年10月	佐久間工場、新城工場をそれぞれ分離し、当社子会社佐久間富士機工(株)（現 磐田富士機工(株)）、東三河富士機工(株)を設立。
平成元年12月	ダグラス・オートテック・コーポレーション（米国、DACと略）を設立。
平成5年1月	フジ・オートテック・AB（スウェーデン、FAABと略）の全株式を取得し、同社は当社子会社となる。
平成8年3月	PT・オートテック・インドネシア（インドネシア、PAIと略）を設立。
平成8年9月	東京証券取引所市場第一部指定。
平成11年8月	(株)タチエス（本社：東京都昭島市）と開発から販売までの幅広い分野での業務提携並びに資本提携を実施。
平成12年7月	当社子会社フジキコーオブユーエスエー・コーポレーション（米国、FKUと略）を設立。
平成13年5月	光洋精工(株)（現 (株)ジェイテクト、以下同じ）とステアリングコラム事業の業務提携について合意。
平成14年10月	当社子会社フジ・コーヨー・チェコ・s.r.o.（チェコ、FKCと略）を設立。
平成15年3月	光洋精工(株)、(株)タチエスを割当先とする第三者割当による新株式を発行し、資本金43億8,373万円となる。
平成16年3月	当社子会社FKUがフジ・オートテック・ユーエスエー・エルエルシー（米国、FAUと略）を設立。
平成16年7月	フランスのフォーレシア・システムズ社（現 フジ・オートテック・フランス・S.A.S.、FAFと略）の株式を取得し、同社は当社子会社となる。
平成16年12月	一般募集並びに光洋精工(株)、(株)タチエスを割当先とする第三者割当による新株式を発行し、資本金59億8,563万円となる。
平成17年1月	当社子会社広州富士機工汽車部件有限公司（中国、FAGと略）を設立。
平成17年4月	当社子会社(株)富士機工クラタを設立。
平成18年6月	当社子会社サミット・フジキコー・クラタ・マニュファクチャリング・Co., Ltd.（タイ、SFKKと略）を設立。
平成19年7月	広州常富機械工業有限公司（中国、GJFと略）が当社の子会社となる。
平成19年8月	ソナ・フジキコー・オートモティブ・Ltd.（インド、SFALと略）を設立。
平成20年1月	埼玉県本庄市いまい台に新本庄工場完成。
平成22年4月	当社子会社フジキコー・ハマーシュタイン・オートモティブ・GmbH（ドイツ、FUHAと略）を設立。
平成23年2月	当社子会社GJFが広州常富美山汽车配件有限公司（中国、GJFMと略）を設立。
平成23年3月	当社子会社浙江富昌泰汽车零部件有限公司（中国、FACTと略）を設立。
平成24年9月	当社子会社FKUがフジキコー・タチエス・メキシコ・S.A. DE C.V.（メキシコ、FTMEXと略）を設立。
平成25年1月	当社子会社フジキコー・ヨーロッパ・S.A.S.（フランス、FKEと略）を設立。傘下にFAF及びFKCを持つ持株会社となった。
平成25年10月	当社子会社フジキコー・メキシコ・S.A. DE C.V.（メキシコ、FJMEXと略）を設立。
平成25年12月	当社子会社富昌（福州）汽車部件開発有限公司（中国、FCEと略）を設立。

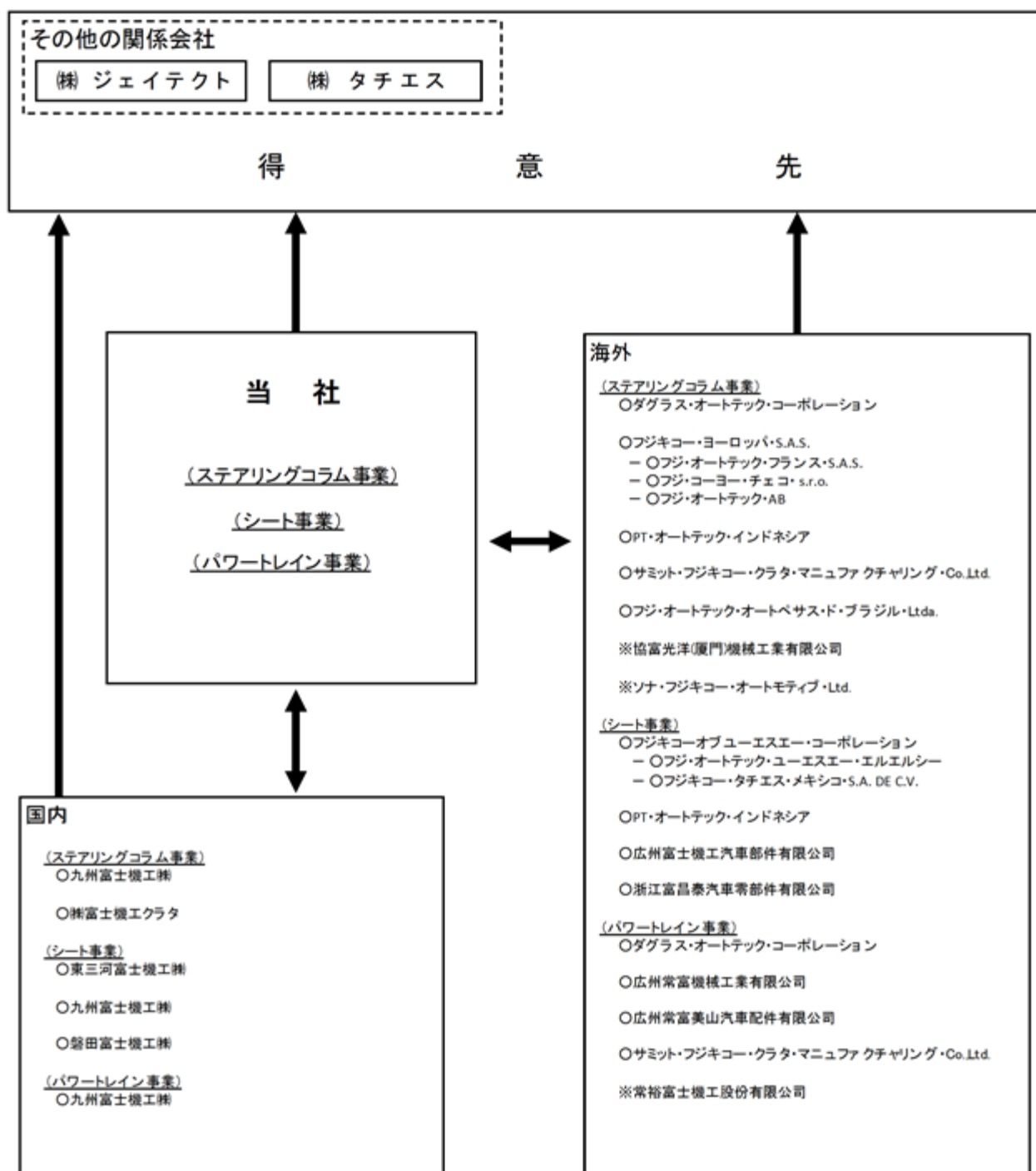
### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社19社、関連会社3社及びその他の関係会社2社で構成され、ステアリングコラム部品、シート部品、パワートレイン部品の製造、販売の事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び各報告セグメントとの関連は次の通りであります。

- ステアリングコラム事業..... 当社が製造、販売するほか、子会社九州富士機工株式会社、株式会社富士機工クラタが製造しており、当社で仕入れて販売しております。また子会社ダグラス・オートテック・コーポレーション、フジ・オートテック・AB、フジ・オートテック・フランス・S.A.S.、フジ・コーヨー・チェコ・s.r.o.、PT・オートテック・インドネシア、サミット・フジキコー・クラタ・マニュファクチャリング・Co., Ltd.、フジ・オートテック・オートベサス・ド・ブラジル・Ltda.及び関連会社協富光洋（廈門）機械工業有限公司、ソナ・フジキコー・オートモティブ・Ltd.が製造、販売しております。その他の関係会社株式会社ジェイテクトに対して当該製品の一部を販売しております。
- シート事業..... 当社が製造、販売するほか、子会社東三河富士機工株式会社、九州富士機工株式会社、磐田富士機工株式会社が製造しており、当社で仕入れて販売しております。また、子会社フジ・オートテック・ユーエスエー・エルエルシー、フジキコー・タチエス・メキシコ・S.A. DE C.V.、PT・オートテック・インドネシア、広州富士機工汽車部件有限公司、浙江富昌泰汽車零部件有限公司が製造、販売しております。その他の関係会社株式会社タチエスに対して当該製品の一部を販売しております。
- パワートレイン事業..... 当社が製造、販売するほか、子会社九州富士機工株式会社が製造しており、当社で仕入れて販売しております。また、子会社ダグラス・オートテック・コーポレーション、広州常富機械工業有限公司、広州常富美山汽车配件有限公司、サミット・フジキコー・クラタ・マニュファクチャリング・Co., Ltd.及び関連会社常裕富士機工股份有限公司が製造、販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. ← は製品、部品等の主な流れを表しております。  
 2. ○印は連結子会社、※印は持分法適用会社であります。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
九州富士機工(株)	大分県中津市	10百万円	シート事業	100.00	当社の部品加工 役員の兼任等 あり 土地、建物、機械他賃貸
東三河富士機工(株)	愛知県新城市	10百万円	シート事業	100.00	当社の部品加工 役員の兼任等 あり 土地、建物、機械他賃貸
磐田富士機工(株)	静岡県磐田市	15百万円	シート事業	100.00	当社の部品加工 役員の兼任等 あり 土地、建物、機械他賃貸
(株)富士機工クラタ	愛知県蒲郡市	300百万円	ステアリングコラム 事業	80.00	当社の部品加工 役員の兼任等 あり 機械賃貸
ダグラス・ オートテック・ コーポレーション (注)4.5	米国 ミシガン州	61百万米ドル	ステアリングコラム 事業 パワートレイン事業	100.00	当社より部品を購入 役員の兼任等 あり
フジキコーオブ ユーエスエー・ コーポレーション (注)4	米国 ケンタッキー州	25百万米ドル	米州における統括管 理	100.00	役員の兼任等 あり
フジ・オートテッ ク・ユーエス エー・エルエル シー(注)2.3	米国 ケンタッキー州	10百万米ドル	シート事業	66.00 (66.00)	当社より部品を購入 役員の兼任等 なし
フジ・オートテッ ク・AB(注)3	スウェーデン エスキルス チューナ市	27百万 スウェーデン クローネ	ステアリングコラム 事業	100.00 (100.00)	当社より部品を購入 役員の兼任等 あり
フジキコー・ヨー ロッパ・S.A.S. (注)2	フランス バランティネ市	39百万ユーロ	欧州における統括管 理	100.00	役員の兼任等 あり
フジ・オートテッ ク・フランス・ S.A.S.(注)2.3	フランス バランティネ市	12百万ユーロ	ステアリングコラム 事業	100.00 (100.00)	当社より部品を購入 役員の兼任等 あり
フジ・コーヨー・ チェコ・s.r.o. (注)2.3	チェコ ピルゼン市	340百万 チェココルナ	ステアリングコラム 事業	66.60 (66.60)	当社より部品を購入 役員の兼任等 なし
PT・オートテッ ク・インドネシア (注)2.4	インドネシア 西ジャワ州	41,435百万 インドネシア ルピア	ステアリングコラム 事業	94.31	当社より部品を購入 役員の兼任等 あり
サミット・フジキ コー・クラタ・マ ニユファクチャーリ ング・Co.,Ltd. (注)2	タイ ラヨン県	315百万 タイバーツ	ステアリングコラム 事業 パワートレイン事業	52.32	当社より部品を購入 役員の兼任等 あり

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
広州富士機工汽車 部件有限公司	中国 広東省 広州市	40百万中国元	シート事業	51.00	当社より部品を購入 役員の兼任等 あり
広州常富機械工業 有限公司	中国 広東省 広州市	37百万中国元	パワートレイン事業	51.00	当社より部品を購入 役員の兼任等 あり
広州常富美山汽車 配件有限公司 (注) 3	中国 広東省 広州市	9百万中国元	パワートレイン事業	30.11 (30.11)	役員の兼任等 あり
浙江富昌泰汽車零 部件有限公司 (注) 2	中国 浙江省 嘉善県	109百万中国元	シート事業	51.00	当社より部品を購入 役員の兼任等 あり
フジ・オートテッ ク・オートペサ ス・ド・ブラジ ル・Ltda.(注) 3	ブラジル パラナ州	6百万 ブラジル レアル	ステアリングコラム 事業	100.00 (100.00)	役員の兼任等 なし
フジコー・タチ エス・メキシコ・ S.A. DE C.V. (注) 3	メキシコ アグアスカリエ ンテス州	303百万 メキシコペソ	シート事業	66.00 (66.00)	当社より部品を購入 役員の兼任等 あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、各報告セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合であり内数であります。

4. 資本金については払込資本を記載しております。

5. ダグラス・オートテック・コーポレーションについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	11,591百万円
	(2) 経常利益	936百万円
	(3) 当期純利益	1,107百万円
	(4) 純資産額	3,545百万円
	(5) 総資産額	6,631百万円



(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
常裕富士機工股份有限公司	台湾 桃園県 平鎮市	122百万 台湾元	パワートレイン事業	24.59	当社より部品を購入 役員の兼任等 あり
協富光洋(廈門)機械工業有限公司	中国 福建省 廈門市	65百万 中国元	ステアリングコラム 事業	35.00	当社より部品を購入 役員の兼任等 あり
ソナ・フジキ コー・オートモ ティブ・Ltd.	インド ハリアナ州	100百万 ルピー	ステアリングコラム 事業	49.00	当社より部品を購入 役員の兼任等 あり

(注) 主要な事業の内容欄には、各報告セグメントの名称を記載しております。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(株)ジェイテクト	大阪市中央区	45,591 百万円	ステアリングシステム、 駆動系部品、軸受、 工作機械等の製造・ 販売	33.50	当社ステアリング部品製 品の販売先 役員の兼任等 なし
(株)タチエス	東京都昭島市	9,040 百万円	自動車部品の製造販 売	24.48	当社シート部品製品の販 売先 役員の兼任等 あり

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ステアリングコラム事業	2,234 [ 343 ]
シート事業	1,195 [ 138 ]
パワートレイン事業	563 [ 66 ]
計	3,992 [ 547 ]
全社(共通)	146 [ 16 ]
合計	4,138 [ 563 ]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(期間雇用者、パートタイマー、人材会社からの派遣社員等)は、年間の平均人員を[ ]外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,289 [ 248 ]	39.0	14.0	5,530,000

セグメントの名称	従業員数(人)
ステアリングコラム事業	525 [ 127 ]
シート事業	420 [ 59 ]
パワートレイン事業	248 [ 50 ]
計	1,193 [ 236 ]
全社(共通)	96 [ 12 ]
合計	1,289 [ 248 ]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(期間雇用者、パートタイマー、人材会社からの派遣社員等)は、年間の平均人員を[ ]外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は全従業員(但し、管理職及び準社員を除く)を一体として組織する組合であり、全日産・一般業種労働組合連合会傘下の部品関連労働組合に所属し、生産性向上を理念に労使相互信頼を基調として、民主的労使関係を目標に順調に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当期における世界経済は、米国においては堅調な個人消費や設備投資により景気の拡大基調が継続しましたが、欧州においては長期化している地政学的リスクや再燃が懸念されている債務問題等により低成長が続き、中国や東南アジアにおいても経済成長は鈍化傾向となる等、世界経済の成長ペースは緩やかなものとなりました。

また、日本経済においては、政府、日銀の経済対策や金融政策による効果がみられる等、景気は緩やかな回復基調にあるものの、消費税増税による影響や円安による原材料価格の上昇等もあり、先行きの不透明な状況が続きました。

当社グループの関連する自動車業界においては、国内の新車販売台数は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が見られました。一方、海外の新車販売台数は、米国、中国では引き続き増加し、欧州は回復基調ではありますが、回復のテンポは緩慢でした。また、アジアにおいては、一部の国を除き全体としては停滞が続きました。

このような経営環境下において、当社グループは平成30年度の経営目標である連結売上高1,500億円を達成させるべく、中期経営計画に沿って柱となる3つの基本戦略を掲げ活動を展開してまいりました。基本戦略として、1つめは成長戦略を着実に実行すること、2つめは商品企画に基づき新商品を開発すること、3つめは体質改善活動を継続することです。

成長戦略は当社グループの3つの事業の主要製品である、シート部品、ステアリングコラム部品、パワートレイン部品について、世界の地域毎に商品・生産・営業について戦略を策定し、目標達成のための課題解決を目指しております。併せて、全社横断的にコスト競争力強化および商品力強化の活動も推進しております。新商品開発は、お客様のニーズに100%対応できる開発に取り組んでおります。体質改善活動では、工場における合理化活動、生産性向上活動とともに間接部門においても業務の効率化を徹底しております。

このような活動の結果、当社グループの連結売上高は、1,070億5千4百万円と前期に比べ30億5千1百万円(2.9%増)となりました。

地域別の売上高の状況をみますと、日本は一部顧客需要減の影響等により、485億2千7百万円と前期に比べ5.3%の減収となりました。米州は堅調な自動車販売を背景に北米のコラム事業子会社およびシート事業子会社において受注増となり、196億8千4百万円と前期に比べ31.7%の大幅な増収となりました。欧州は為替の円高影響や主要得意先需要減の影響等を受け、177億5千5百万円と前期に比べ11.3%の減収となりました。中国は、為替の円安影響やシート事業子会社およびパワートレイン事業子会社における受注増の影響により、139億4千7百万円と前期に比べ18.4%の増収となりました。また、東南アジアにおいてはタイにおけるコラム事業子会社での受注増等により、71億3千9百万円と前期に比べ19.3%の増収となりました。

利益につきましては、体質改善活動に取り組んでおりますが、将来の成長に向けた研究開発費や生産設備増強に伴う減価償却費が増加したことおよびメキシコにおけるシート事業子会社の本格稼働に伴う費用の増加等により、営業利益は66億9千万円(前期比3億6千1百万円、5.1%減)となりました。経常利益は、持分法による投資利益や為替差益の計上等により75億3千2百万円(前期比2千1百万円、0.3%減)となりました。また、当期純利益は49億3千7百万円(前期比7億9千2百万円、19.1%増)と前期に比べ増益となりました。なお、前期は米国子会社における訴訟関連損失8億9千1百万円を計上しております。

各報告セグメントの業績は次のとおりであります。

#### a.ステアリングコラム事業

売上高は610億7千6百万円(前期比3.8%増)となり、営業利益は41億5千4百万円となりました。

#### b.シート事業

売上高は300億8千7百万円(前期比1.0%増)となり、営業利益は2億7千万円となりました。

#### c.パワートレイン事業

売上高は158億9千万円(前期比3.3%増)となり、営業利益は22億6千4百万円となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億1千7百万円減少し、当連結会計年度末には95億8千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は81億5千7百万円(前期比6億4千5百万円増)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上69億7千6百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、54億8千3百万円(前期比16億1千9百万円減)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出47億4千8百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、37億2千8百万円(前連結会計年度は8億6千8百万円の調達)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出31億5百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
ステアリングコラム事業(百万円)	62,108	105.4
シート事業(百万円)	30,413	102.0
パワートレイン事業(百万円)	16,055	104.9
合計(百万円)	108,577	104.3

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは各自動車メーカーより生産計画の提示を受け、これに基づき当社グループ各社の生産能力を勘案して生産計画を立て、生産を行っております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
ステアリングコラム事業(百万円)	61,076	103.8
シート事業(百万円)	30,087	101.0
パワートレイン事業(百万円)	15,890	103.3
合計(百万円)	107,054	102.9

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)ジェイテクト	14,330	13.8	14,107	13.2
日産自動車(株)	8,680	8.3	7,805	7.3
(株)タチエス	7,445	7.2	6,761	6.3

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、日本の他、米州、欧州、中国、東南アジアに海外生産拠点を有していますが、年々海外生産比率が高まっており、今後も、国内自動車生産の縮小・海外自動車生産の拡大の傾向は益々加速されることが予想されます。

このような状況下、当社グループは環境変化に柔軟に対応できるようにグローバル経営体制を強化し、コスト競争力・商品力強化を図りつつ、国内生産拠点の再編および海外生産拠点の拡充・強化に取り組んでまいります。

コスト競争力強化につきましては個別原価の低減活動・原価企画活動を推進し、商品力強化につきましては営業・開発部門がグローバルに連携して商品戦略・地域戦略のアクションプランを推進し、お客様のニーズに合った商品企画に基づいた新商品開発に取り組んでまいります。

次に、国内需要の減少に対しては、国内生産を再編し、操業度を高めコスト競争力をつける取組みを進めております。また、現在分散している開発拠点を統合し、設計・生産技術・試作実験が一体となった効率的な開発体制を構築してお客様に満足いただける製品の提供を目的にテクニカルセンターを建設中であります。

更に、海外生産拠点の拡充・強化として、ステアリングコラム事業における欧州生産体制の強化、シート事業におけるメキシコでの生産開始・中国国内自動車メーカーへの拡販の推進、パワートレイン事業におけるメキシコでの生産開始などを展開中であります。

以上の取組みを強力に推進することにより、世界の生産拠点においてグローバルサプライヤーとしてお客様の期待に応えらるとともに、スピーディーかつ積極果敢に課題解決に挑戦し、グローバル競争に勝ち抜いていく所存であります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が判断したものであります。

#### (1) 為替レートの変動に係るもの

当社グループは、グローバルに生産及び販売等の事業活動を展開しており、外貨建て取引等は為替変動の影響をうけます。また、海外関係会社の財務諸表は、現地通貨で表示されておりますが、連結財務諸表作成時に円換算した場合に影響を受ける場合があります。

#### (2) 災害や停電等に係るもの

当社グループ及び取引先が、地震等の災害により、被害を受け、調達及び納入に支障が生じた場合、当社グループの生産及び業績に影響を与える場合があります。

#### (3) 得意先からの価格低減要求に係るもの

自動車部品業界は、高品質な製品の開発を目標に熾烈な競争を繰り返す一方、得意先からは毎年厳しい価格低減要求がなされております。このため、これに耐えうる独自の高付加価値製品の開発はもとより、材料等の見直し、購入価格低減活動等の合理化活動に努力しておりますが、これらの開発、合理化目標を達成できない場合には、当社グループの収益性に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 品質に係るもの

ISO/TS16949の認証を取得している当社を始め、当社グループは、独自の優れた技術により新規開発製品の新型車への受注・搭載に成功しており、品質保証体制の確立に全社を挙げて取り組んでおりますが、新規開発製品の場、予期せぬ不具合品が発生する等により、リコールや補償により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 海外市場への事業展開に係るもの

当社グループは、米州、欧州、中国、東南アジア等の諸外国に子会社・関連会社を有し事業展開しておりますが、これらの国・地域において政情・治安・経済状況等が悪化する等、事業環境が変化した場合は、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 法規制の変更に係るもの

世界各国には様々な法規制等が存在しており、当社グループがグローバルな事業展開を行う上ではこれらを十分に意識した対応を行っておりますが、予期し得ない法規制の変更等により業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 情報システムについて

当社グループは、設計、生産、受発注、経理等、多くの業務において情報システムに依存しております。バックアップ体制の確立などの安全対策を行っておりますが、予期せぬシステムダウンが生じた場合は、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術導入

国名	契約先	内容	契約期間
リヒテンシュタイン	ティセンクルップ・プレスタAG	ステアリング・コラムの特許クロスライセンス契約	平成19年7月30日から平成29年4月17日まで

### (2) 技術供与

国名	契約先	内容	契約期間
台湾	台湾厚木工業股份有限公司	ステアリング・コラムの製造技術	平成4年10月6日から平成27年10月5日まで (自動継続)
台湾	信昌機械廠股份有限公司	シート・リクライニング機構の製造技術	平成20年3月18日から5年間又は該当車種の製造期間
スペイン	FICOSA INTERNATIONAL、S.A	ATシフターの製造技術	平成23年6月20日から該当車種の製造期間

(注) 上記については売上高の一定割合のロイヤルティを受け取っております。

## 6【研究開発活動】

当社グループの行う事業は、ステアリングコラム事業、シート事業、パワートレイン事業であります。研究開発活動については、当社が中心となって実施しております。海外子会社の場合、現地得意先は日系トランスプラントが多いため、日本国内得意先との関係から、当社は主として開発試作段階までの基本開発支援を行い、量産試作からは子会社が車両適用開発を行うケースが多く、また、開発力を持たない子会社については、当社の図面をもとに製造を行っており特別な研究開発は行っておりません。

当社グループの開発ポリシーは、製品開発と製造技術開発の一元化によって、お客様の満足するシステム製品を開発し、世界の業界をリードする総合研究開発型企業を目指すこととあります。

具体的には

基幹製品の高度化とその開発技術を基礎に、周辺機器のシステム化、モジュール化に対応する製品開発を進め、関連分野への新規拡販を進める。

お客様のニーズにあった安全性、快適性、操作性、また環境への優しさを追求したシステム製品を開発する。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、19億5千6百万円であります。研究開発は、試作及び実験を含め368名が携わっております。また、当連結会計年度末における産業財産権の総数は415件(国内188件、海外227件)となっております。各報告セグメントごとの主な研究開発活動は、下記のとおりであります。

#### 1. ステアリングコラム事業

ステアリングコラムに要求される機能・性能を最も合理的な機構・構造で実現するために、塑性加工技術の水準向上をはかり、コスト低減、軽量化及び安全性・商品性の向上に取り組んでおります。また、グローバル化に対応し、日・米・欧の三極開発体制強化を図り、米国・欧州のお客様も考慮した競争力の強化と品揃えの充実に取り組んでおります。さらに、自動車メーカー及びシステムメーカーと走行性能向上に関する将来技術、製品の開発を共同で進めております。

研究開発費の金額は、12億8千4百万円であります。

#### 2. シート事業

シートのリクライナー、ハイトアジャスター、スライド、ロックをはじめとするシート機能のコア部品開発及びシステム開発を行っております。昨今の環境対策と安全・快適性ニーズの高まりを受けて、小型・軽量・高強度・高機能化とコスト低減活動に取り組んでおります。また、昨今成長が著しい中国での現地化に対応すべく、中国開発拠点を設立し、現地材料・工法での開発に取り組んでおります。さらに、車両の使い勝手向上のためRV車等のシートアレンジ対応製品開発にも取り組み、多様化してきたお客様の要望に沿う製品開発に努めております。

なお、株式会社タチエスとは、開発スピードの短縮等シナジー効果を狙って、共同開発を行っております。

研究開発費の金額は、4億6千5百万円であります。

### 3. パワートレイン事業

シフター部品については、A/Tシフターの構造合理化によるコスト低減・軽量化に取り組み一段の競争力強化を図るため、普及型シフター開発に継続的に取り組んでおります。また操作感、操作音などの操作フィール改善を図る商品力向上対応にも継続的に取り組んでおります。さらに、将来の小型化対応に備えた商品開発も進めております。

ドライブプレート等の機関駆動部品については、コスト低減・軽量化に取り組み一段の競争力強化を図るため、独自の塑性加工技術と長年積み上げてきた解析技術、ノウハウを活用した開発を継続的に取り組んでおります。

大型車部品については、M/T、A/Tコントロール部品を中心に、お客様の仕様を基本とした開発に取り組んでおります。

研究開発費の金額は、2億6百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、期末時点の資産負債の計上や偶発債務の開示並びに期中の収益費用の適正な計上を行なうため、マネジメントによる前提や見積りが必要となります。

当社グループは、過去の実績または各状況下で最も合理的と判断される前提に基づき、一貫した見積りを実施しております。

なお、「重要な会計方針」に関しては、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」(1)「連結財務諸表」「注記事項」「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照下さい。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当期における日本経済は、政府、日銀の経済対策や金融政策による効果がみられましたが、消費税増税による影響や、円安による原材料価格の上昇等もあり、依然として先行きは不透明な状況で推移しました。

世界経済は、米国においては堅調な個人消費や設備投資により景気の拡大基調が継続しました。一方、欧州においては長期化している地政学的リスクや再燃が懸念されている債務問題等により低成長が続いております。また、アジアにおいても、中国で経済成長率が低下し、東南アジアにおいても経済成長は鈍化傾向となりました。

当社グループの関連する自動車業界においては、国内の新車販売台数は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減が見られました。また、海外の新車販売台数は、米国、中国では引き続き増加し、欧州は回復基調ではありませんが、回復のテンポは緩慢でした。一方、アジアにおいては、一部の国で増加に転じましたが、停滞が続いております。

このような経営環境下で当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は1,070億5千4百万円（前期比30億5千1百万円、2.9%増）となりました。

利益につきましては、営業利益は66億9千万円（前期比3億6千1百万円、5.1%減）、経常利益は75億3千2百万円（前期比2千1百万円、0.3%減）、当期純利益は49億3千7百万円（前期比7億9千2百万円、19.1%増）となりました。

なお、セグメント別の分析は、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)業績の項目をご参照下さい。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

- ・ 当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて59億4千万円(8.1%)増加し、788億2千9百万円となりました。これは、仕掛品が12億6千4百万円(97.0%)、原材料及び貯蔵品が12億4千4百万円(39.2%)、機械装置及び運搬具が17億6千3百万円(19.7%)増加したこと等によるものであります。
- ・ 負債につきましては、前連結会計年度末に比べて19億6千5百万円(4.7%)減少し、398億2千9百万円となりました。これは、短期借入金が18億1千9百万円(18.6%)減少したこと等によるものであります。
- ・ 純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて79億5百万円(25.4%)増加し、390億円となりました。これは、利益剰余金が49億2千8百万円(39.0%)、為替換算調整勘定が13億9千5百万円(65.2%)、少数株主持分が12億7千2百万円(20.2%)増加したこと等によるものであります。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億1千7百万円減少し、当連結会計年度末には95億8千5百万円となりました。主な要因は、

- ・ 営業活動の結果得られた資金は81億5千7百万円(前期比6億4千5百万円増)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上69億7千6百万円によるものであります。
- ・ 投資活動の結果使用した資金は、54億8千3百万円(前期比16億1千9百万円減)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出47億4千8百万円によるものであります。
- ・ 財務活動の結果使用した資金は、37億2千8百万円(前連結会計年度は8億6千8百万円の調達)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出31億5百万円によるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの将来の財政状態及び経営成績に重要な影響を与えるリスク要因については、第2「事業の状況」4「事業等のリスク」をご参照下さい。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

設備投資につきましては、日本におけるテクニカルセンターの建設着工および中国やインドネシア等の新興国における生産能力増強、ならびに北米、欧州の新規受注に対する生産体制整備等を実施しました。その結果、当期に実施しました設備投資の総額は53億8千3百万円となりました。事業別には次のとおりであります。

ステアリングコラム事業	3,165百万円
シート事業	1,039百万円
パワートレイン事業	422百万円
テクニカルセンター建設費用	755百万円
合計	5,383百万円

また、所要資金は、自己資金、借入金等により充たいたしました。

なお、テクニカルセンター建設に係る建物等の除却および経常的に発生する機械装置を中心とした設備更新のための除却損1億2千5百万円を計上しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
鷺津工場 1 (静岡県湖西市)	シート事業、 パワートレイン 事業	自動車部品 製造設備	362	526	142 (8,290) [38,416]	31	1,070	2,132	314 [49]
新居工場 1 (静岡県湖西市)	ステアリング コラム事業	自動車部品 製造設備	1,092	1,887	654 (78,647) [15,464]	99	185	3,918	549 [116]
本庄工場 (埼玉県本庄市)	パワートレイン 事業	自動車部品 製造設備	727	414	1,366 (41,834)	1	53	2,563	226 [46]
磐田工場 (静岡県磐田市)	シート事業	自動車部品 製造設備	299	146	322 (11,284)	-	2	770	69 [-]
旧本庄工場跡地 2 (埼玉県本庄市)	-	賃貸・売却 検討資産	-	-	751 (42,236)	-	-	751	- [-]
本社 (静岡県湖西市)	-	統括業務 施設	191	-	316 (9,233)	-	0	508	131 [6]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 1 土地の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については、[ ]で外書きしております。

3. 2 平成20年5月、本庄市いまい台新工場移転に伴い、旧工場建物を取壊し、現在は賃貸・売却検討資産となっております。

4. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書きしております。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
九州 富士機工(株)	- (大分県中津市)	シート事業 ステアリン グコラム事 業 他	自動車部品 製造設備	12	3	-	-	3	19	51 [42]
東三河 富士機工(株)	- (愛知県新城市)	シート事業	自動車部品 製造設備	15	0	-	-	0	16	16 [16]
磐田 富士機工(株)	- (静岡県磐田市)	シート事業	自動車部品 製造設備	23	64	-	-	57	146	68 [21]
(株)富士機工 クラタ	- (愛知県蒲郡市)	ステアリン グコラム事 業	自動車部品 製造設備	269	33	295 (16,428)	36	3	637	78 [34]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。  
 2. 現在休止中の主要な設備はありません。  
 3. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書きしております。  
 4. 上記の他に当社(提出会社)から賃借している主要な設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額			
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	合計 (百万円)
九州富士機工(株) (注) 1	- (大分県中津市)	シート事業 ステアリン グコラム事 業 他	自動車部品 製造設備	80	105	340 (23,351)	526
(株)富士機工クラタ (注) 2	- (愛知県蒲郡市)	ステアリン グコラム事 業	自動車部品 製造設備	-	147	-	147
東三河富士機工(株) (注) 3	- (愛知県新城市)	シート事業	自動車部品 製造設備	19	8	37 (5,148)	65
磐田富士機工(株) (注) 4	- (静岡県磐田市)	シート事業	自動車部品 製造設備	87	0	325 (10,390)	413

- (注) 1. 年間賃借料 38百万円  
 2. 年間賃借料 20百万円  
 3. 年間賃借料 3百万円  
 4. 年間賃借料 8百万円

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ダグラス・オート テック・コー ポレーション	ブロンソン 工場 (米国 ミシガン州)	ステアリン グコラム事 業	自動車部 品製造設 備	2	106	16 (65,000)	-	53	179	71 [-]
ダグラス・オート テック・コー ポレーション	ホプキンス ビル工場 (米国 ケン タッキー州)	ステアリン グコラム事 業、パワ ートレイン事 業	自動車部 品製造設 備	205	440	11 (36,830)	-	639	1,297	283 [-]
フジ・オート テック・ユーエ スエー・エルエ ルシー	- (米国 ケン タッキー州)	シート事業	自動車部 品製造設 備	545	348	46 (34,448)	-	9	950	131 [18]
フジ・オート テック A B 1	- (スウェーデン エスキル スチューナ市)	ステアリン グコラム事 業	自動車部 品等製造 設備	-	435	- [5,076]	73	34	543	129 [25]
フジ・オート テック・フラン ス・S.A.S.	- (フランス パ ランティネ市)	ステアリン グコラム事 業	自動車部 品製造設 備	151	1,139	42 (30,460)	-	180	1,513	315 [86]
フジ・コー ヨー・チェコ・ s.r.o.	- (チェコ ビルゼン市)	ステアリン グコラム事 業	自動車部 品製造設 備	576	658	54 (24,327)	-	642	1,931	229 [50]
P T・オート テック・インド ネシア	- (インドネシア 西ジャワ州)	ステアリン グコラム事 業	自動車部 品製造設 備	235	471	24 (20,125)	-	1	732	172 [-]
広州富士機工汽 車部件有限公司 2	- (中国 広東省 広州市)	シート事業	自動車部 品製造設 備	176	257	- [16,664]	-	137	571	140 [-]
広州常富機械工 業有限公司 2	- (中国 広東省 広州市)	パワートレ イン事業	自動車部 品製造設 備	259	342	- [10,999]	0	198	801	296 [3]
広州常富美山汽 車配件有限公司 1	- (中国 広東省 広州市)	パワートレ イン事業	自動車部 品製造設 備	-	95	- [1,150]	-	7	102	13 [-]
浙江富昌泰汽車 零部件有限公司 2	- (中国 浙江省 嘉善県)	シート事業	自動車部 品製造設 備	712	770	- [35,185]	-	438	1,920	274 [-]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
サミット・フジ キコー・クラ タ・マニユファ クチャリング・ Co.,Ltd.	- (タイ ラヨン県)	ステアリン グコラム事 業、パワー トレイン事 業	自動車部 品製造設 備	529	1,527	159 (35,500)	19	203	2,439	422 [20]
フジ・オート テック・オート ベサス・ド・ブ ラジル・Ltda 1	- (ブラジル パラナ州)	ステアリン グコラム事 業	自動車部 品製造設 備	-	211	- [204]	-	3	215	36 [-]
フジキコー・タ チエス・メキシ コ・S.A.DE C.V.	- (メキシコ アグアスカリ エンテス州)	シート事業	自動車部 品製造設 備	858	588	283 (59,425)	-	107	1,838	119 [-]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
2. 1 建物及び土地を賃借しております。賃借している土地の面積については、[ ]で外書きしております。
- 2 土地を賃借しております。賃借している土地の面積については、[ ]で外書きしております。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書きしております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、自動車のモデルチェンジ計画、新製品の商品化計画、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して、主に省力・省人化、合理化投資を中心に実施しております。設備計画は原則的に子会社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、115億8千7百万円でありましたが、自己資金及び借入金で賄う予定であります。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 鷺津工場	静岡県 湖西市	シート事 業	自動車部 品製造設 備	1,199	5	自己資 金及び 借入金	平成26 年8月	平成28 年3月	変動なし
当社 新居工場	静岡県 湖西市	ステアリ ングコラ ム事業	自動車部 品製造設 備	1,946	237	自己資 金及び 借入金	平成25 年7月	平成28 年3月	変動なし
当社 本庄工場	埼玉県 本庄市	パワート レイン事 業	自動車部 品製造設 備	344	0	自己資 金及び 借入金	平成26 年12月	平成28 年3月	変動なし
当社 磐田工場	静岡県 磐田市	シート事 業	自動車部 品製造設 備	377	-	自己資 金及び 借入金	平成27 年2月	平成28 年3月	変動なし
当社 テクニカル センター	静岡県 湖西市	-	研究開発 設備	2,118	732	自己資 金及び 借入金	平成26 年7月	平成28 年2月	-
ダグラス・ オートテック・コーポ レーション	米国 ケンタッ キー州	ステアリ ングコラ ム事業	自動車部 品製造設 備	1,440	-	自己資 金及び 借入金	平成27 年4月	平成28 年3月	変動なし
フジ・オート テック・ユー エスエー・エ ルエルシー	米国 ケンタッ キー州	シート事 業	自動車部 品製造設 備	570	-	自己資 金及び 借入金	平成27 年12月	平成29 年5月	変動なし

#### (2) 重要な改修

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 鷺津工場	静岡県 湖西市	シート事 業	自動車部 品製造設 備	4	-	自己資 金及び 借入金	平成27 年12月	平成28 年2月	変動なし

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,171,286	53,171,286	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	53,171,286	53,171,286	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年12月20日 (注)	300,000	53,171,286	57	5,985	57	4,791

(注) 第三者割当

割当先 野村證券(株) 300,000株  
発行価格 386円  
資本組入額 193円

#### (6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	23	28	66	80	2	2,613	2,812	-
所有株式数 (単元)	-	35,644	5,640	341,342	53,967	21	94,868	531,482	23,086
所有株式数の 割合(%)	-	6.71	1.06	64.23	10.15	0.00	17.85	100	-

(注) 1. 自己株式137,317株は、「個人その他」に1,373単元、「単元未満株式の状況」に17株含めて記載しております。

2. 平成26年12月23日開催の取締役会決議に基づき、平成27年2月2日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ジェイテクト	大阪府大阪市中央区南船場3-5-8	17,760	33.40
株式会社タチエス	東京都昭島市松原町3-3-7	12,979	24.40
有限会社丸重田中商店	静岡県湖西市鷺津2-4-6	1,281	2.41
株式会社 清里中央オートキャンプ場	愛知県名古屋市北区若葉通1-3-8	898	1.68
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-1-1)	880	1.65
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-1	796	1.49
田中章吾	静岡県湖西市	786	1.47
CBNY - GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6-2-7)	720	1.35
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	632	1.18
RBC IST 15 PCT LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都新宿区新宿6-2-7)	567	1.06
計	-	37,301	70.15

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 137,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,010,900	530,109	-
単元未満株式	普通株式 23,086	-	-
発行済株式総数	53,171,286	-	-
総株主の議決権	-	530,109	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
富士機工株式会社	静岡県湖西市鷺津 2028番地	137,300	-	137,300	0.26
計	-	137,300	-	137,300	0.26

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	9,275	4
当期間における取得自己株式	157	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を 行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	396	0	-	-
保有自己株式数	137,317	-	137,474	-

(注) 1. 当事業年度の内訳は、単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数396株、処分価額の総額121,272円)であります。

2. 当期間における処理自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

3. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。



### 3【配当政策】

剰余金の配当については、事業年度毎の損益状況、財務状況、事業展開の計画とその推移および配当性向等を総合的に勘案し、安定した配当を行っていくことを基本方針としております。

なお、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行なうことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度の配当金につきましては、上記の方針に基づき、1株当たりの配当金を5円（うち中間配当0円）といたしました。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当金(円)
平成27年6月19日 定時株主総会決議	265	5

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	435	352	364	399	605
最低(円)	162	189	190	268	300

（注）最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	583	583	586	568	564	598
最低(円)	503	490	530	530	479	501

（注）最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

5【役員の状況】

男性 12名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		村瀬 昇也	昭和27年8月24日生	昭和51年4月 光洋精工株式会社(現株式会社 ジェイテクト)入社 平成19年6月 株式会社ジェイテクト執行役員 就任 平成23年6月 同社常務執行役員就任 平成24年6月 同社取締役就任 平成25年6月 同社専務取締役就任(現) 平成27年4月 当社顧問 平成27年6月 当社代表取締役社長就任(現)	(注)3	25
代表取締役 副社長	社長補佐 調達本部長 シート統括	高橋 昇	昭和23年9月14日生	昭和46年4月 日産自動車株式会社入社 平成7年7月 北米日産会社米墨事業購買部門 統括副社長就任 平成11年6月 池田物産株式会社(現ジョンソ ンコントロールズオートモー ティブシステムズ株式会社)取 締役就任 平成14年6月 同社取締役副社長就任 平成17年4月 株式会社タチエス顧問 平成17年6月 当社専務取締役就任 平成21年6月 当社代表取締役副社長就任 (現)	(注)3	24
取締役	相談役	久田 修義	昭和26年11月4日生	昭和52年4月 トヨタ自動車工業株式会社(現 トヨタ自動車株式会社)入社 平成11年1月 同社田原工場第3製造部長 平成16年6月 同社常務役員就任 平成18年6月 株式会社ジェイテクト専務取締 役就任 平成23年6月 当社代表取締役社長就任 平成27年6月 当社取締役相談役就任(現)	(注)3	29
取締役	専務執行役員 パワートレ イン事業本部長	青澤 重高	昭和26年10月31日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年1月 当社シフターPD 平成16年4月 当社執行役員就任 平成17年6月 当社取締役就任 平成19年6月 当社常務取締役就任 平成22年6月 当社取締役常務執行役員就任 平成23年6月 当社取締役専務執行役員就任 (現)	(注)3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 コラム事業本 部長	杉本 尚康	昭和29年1月2日生	昭和51年4月 トヨタ自動車工業株式会社(現 トヨタ自動車株式会社)入社 平成14年1月 同社第2車両技術部長 平成19年1月 株式会社ジェイテクト理事 平成19年6月 同社執行役員就任 平成21年6月 当社常務取締役就任 平成22年6月 当社常務執行役員就任 平成23年6月 当社取締役専務執行役員就任 (現)	(注)3	6
取締役	専務執行役員 統括本部長	高柳 守孝	昭和27年11月20日生	昭和50年4月 当社入社 平成18年1月 当社第三PD室長 平成18年11月 当社生産管理部長 平成22年6月 当社執行役員就任 平成25年6月 当社取締役常務執行役員就任 平成27年6月 当社取締役専務執行役員就任 (現)	(注)3	15
取締役	専務執行役員 シート事業本 部長	伊月 憲康	昭和27年12月8日生	昭和48年4月 立川スプリング株式会社(現株 式会社タチエス)入社 平成17年6月 同社執行役員就任 平成19年6月 当社取締役就任 平成21年6月 株式会社タチエス常務執行役員 就任 平成24年10月 当社シート事業本部技監 平成26年6月 当社取締役常務執行役員就任 平成27年6月 当社取締役専務執行役員就任 (現)	(注)3	6
取締役	常務執行役員 経営管理本部 長 コラム事業本 部副事業本部 長	北川 忠明	昭和31年12月22日生	昭和56年4月 豊田工機株式会社(現株式会社 ジェイテクト)入社 平成18年1月 株式会社ジェイテクトステアリ ング事業本部調達部長 平成20年1月 同社ステアリング事業本部豊橋 工場工務部長 平成22年1月 同社ステアリング事業本部豊橋 工場長 平成23年6月 当社執行役員就任 平成25年6月 当社常務執行役員就任 平成27年6月 当社取締役常務執行役員就任 (現)	(注)3	2
社外取締役		桑木 肇	昭和19年8月5日生	昭和45年1月 プライス・ウォーターハウス 会計事務所入所 平成5年9月 中央監査法人代表社員 平成19年8月 京都監査法人入所 平成21年9月 桑木公認会計士事務所所長(現) 平成23年6月 当社社外監査役就任 平成26年6月 当社社外取締役就任(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		西村 悟	昭和29年10月13日生	昭和61年4月 在大阪神戸フランス総領事館 入所 平成6年2月 光洋精工株式会社(現株式会社 ジェイテクト)入社 平成9年6月 SOCIETE MECANIQUE D'IRIGNY S.A.(フランス) 社長補佐 平成17年4月 当社執行役員就任 平成18年4月 当社上席執行役員就任 フジ・オートテック・フランス S.A.S.社長就任 平成22年6月 当社執行役員就任 当社内部監査室長 平成23年6月 当社補欠監査役就任 平成24年6月 当社常勤監査役就任(現)	(注)4	3
社外監査役		山田 隆哉	昭和16年6月8日生	昭和39年4月 トヨタ自動車工業株式会社(現 トヨタ自動車株式会社)入社 平成7年6月 同社取締役就任 平成11年6月 ダイハツ工業株式会社取締役副 社長就任 平成12年6月 同社取締役社長就任 平成17年6月 豊田機機株式会社(現株式会社 ジェイテクト)代表取締役会長 就任 平成19年6月 当社社外監査役就任(現) 平成21年6月 株式会社ジェイテクト相談役 平成25年6月 同社顧問(現)	(注)4	-
社外監査役		齊藤 潔	昭和22年1月25日生	昭和48年3月 立川スプリング株式会社(現株 式会社タチエス)入社 昭和57年6月 同社取締役就任 平成5年6月 同社常務取締役就任 生産本部長 平成8年6月 同社代表取締役社長就任 平成13年6月 同社代表取締役社長兼最高執行 責任者就任 平成17年6月 同社代表取締役会長兼最高経営 責任者就任 平成19年6月 当社社外監査役就任(現) 平成26年4月 株式会社タチエス代表取締役会 長就任 平成26年6月 同社代表取締役相談役就任 (現)	(注)4	-
計						130

- (注)1. 取締役桑木 肇は、社外取締役であります。
2. 監査役山田 隆哉及び齊藤 潔は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっております。
4. 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっております。

5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役3名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
野末 幸秀	昭和34年7月14日生	昭和58年4月 当社入社 平成17年4月 当社財務経理部主担 平成17年5月 当社設計管理部設計管理課長 平成20年9月 当社統括本部設計管理部長 平成27年4月 当社内部監査室主幹 平成27年6月 当社補欠監査役就任(現) 当社内部監査室長(現)	3
牧野 一久	昭和32年5月11日生	昭和57年4月 豊田工機株式会社(現株式会社ジェイテクト)入社 平成13年2月 同社経理部副部長 平成17年1月 同社経営管理部長 平成18年1月 同社経理部副部長 平成22年6月 同社経理部長 平成23年6月 同社執行役員就任 平成23年6月 当社補欠監査役就任(現) 平成27年4月 株式会社ジェイテクト常務執行役員就任(現)	-
神谷 勝	昭和30年11月3日生	昭和55年4月 大和証券株式会社入社 昭和61年7月 株式会社タチエス入社 平成18年4月 同社人事部長 平成24年4月 同社執行役員就任(現) 平成24年6月 当社補欠監査役就任(現)	-

6. 当社は、厳しい事業環境の中で、業務執行機能の強化・充実を目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員(取締役兼務者を除く)は、以下の12名であります。

(常務執行役員) 梶野 憲夫、石川 毅、山本 豊文、池ヶ谷 勲、小楠 悦孝、浦田 信二  
 (執行役員) 鈴木 剛、加藤 高次、牧野 康彦、松永 秀一、岩橋 徳雄、上坂 浩祥

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治体制

##### イ．企業統治体制の概要

##### ・企業統治体制の基本説明

##### 取締役会

- ・経営執行体制では取締役会が最高の意思決定機関であり、コーポレート・ガバナンスの機能の中心となるものであります。取締役会は9名（社外取締役1名含む）で構成されております。

##### 監査役会

- ・当社は、監査役会設置会社制度を採用しております。現在の監査役会の体制は、社外監査役2名を含む監査役3名で構成されております。

##### 本部長会議

- ・本部長会議は取締役社長、取締役副社長、各本部長及び副本部長をもって構成し、取締役会の定める基本方針に基づき業務執行上の重要な決議を行うとともに、経営上の重要な案件について取締役会決議事項の事前審議を実施しております。また、必要に応じて常務執行役員・執行役員のほか各部署長その他を協議に参加させることができます。なお、常勤監査役は本会に出席し、必要に応じて意見を述べております。

##### 執行役員制度

- ・事業環境と業容拡大に最適な業務執行体制を構築することを目的として、執行役員制度を導入（平成15年6月）いたしました。

##### 経営会議、品質会議、生産会議

- ・当社で毎月行なわれる経営会議、品質会議、生産会議には、取締役、常勤監査役、執行役員をはじめ必要に応じて業務執行の部署長が参加し、月次業務報告、課題検討等を行い、常時、業務内容及び執行状況の厳正な監視を行なえる体制をとっております。

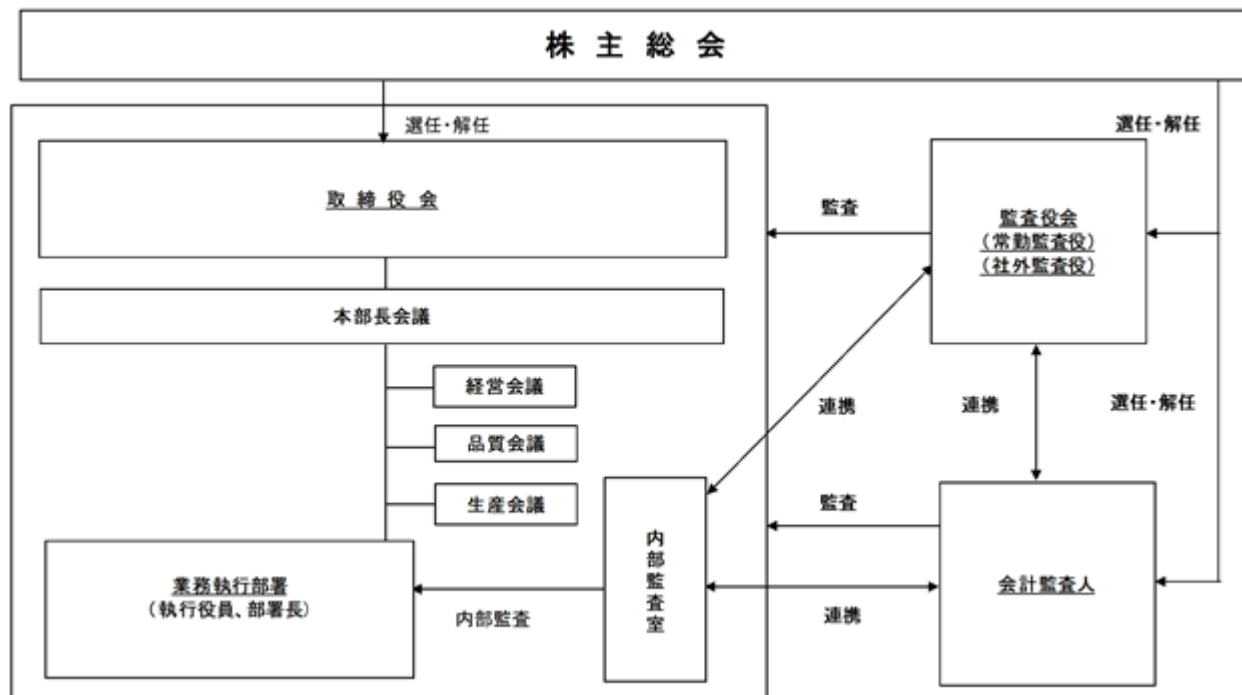
##### コンプライアンス委員会

- ・当社では、法律、社会規範、倫理等の遵守を重要視しコンプライアンス体制を確保するため、取締役社長の直属機関としてコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンス体制に係わる規定を制定し、役職員が法令・定款及び当社の諸規定を厳守した行動をとるための行動規範を定めております。

##### リスク管理委員会

- ・当社では、リスク管理委員会を設置し、リスク管理の基本方針作成、リスク管理全体計画の作成、各リスクの評価（機能別の分類、重要度の決定など）及びリスクを所管する各部署への助言、指示を行なっております。

・企業統治体制の概要は次の図表のとおりであります。



ロ．企業統治体制を採用する理由

当社は、経営の健全性・透明性・効率性の確保という観点から、株主の皆様の信認に応えるため最適なコーポレート・ガバナンスの整備・構築を目指しております。特に、株主総会、取締役会、監査役会などの法定必須機能に加え、それらを補完するための諸施策として社外監査役・執行役員制度の導入及び「コンプライアンス委員会」、「リスク管理委員会」の設置等により企業統括機能の充実を図るとともに、株主や投資家への情報開示についても、法定開示にとどまることなく積極的なIR活動を継続・推進して行くことが必要と考えております。

ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下の体制を整備しております。

(1)取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令及び定款を遵守する企業として「基本理念」、「行動憲章」及び「行動指針」を定める。また、取締役会、本部長会議、その他重要な会議において健全な相互牽制が行われる仕組みの運用により適正な意思決定を行う。さらに、コンプライアンス委員会の設置により、法令遵守に向けた管理体制を全社で整備する。なお、当社行動憲章において、反社会的勢力及び反社会的勢力と関係のある取引先とはいかなる取引も行わない旨を定め、研修等により周知徹底を図る。また、外部専門機関との連携により、速やかな対応が可能な体制を整備する。

(2)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

法令並びに関係規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報は、関係部署に適切に保存及び管理させる。

(3)損失の危機の管理に関する規程その他の体制

当社は、予算制度・稟議制度等により、組織横断的な牽制に基づいた業務の執行を行い、重要案件については社内規程に基づいて取締役会・本部長会議等の役員会議体へ適時適切に付議する。

(4)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役は、経営方針を基に、執行役員を指揮監督するとともに、機動的な意思決定を行う。さらに中期経営方針及び年度毎の会社計画を基に、組織の各段階で方針を具体化し、一貫した方針管理を行う。執行役員は、取締役の指揮監督に基づき機動的に業務を執行する。

- (5)当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 1)富士機工グループ行動憲章、中期経営計画、グローバル会社方針を制定し、国内外のグループ会社に展開、徹底する。
  - 2)当社は、取締役の職務権限と担当業務を明確にするために、取締役会規則、稟議規程等を制定する。当社子会社においても、その規模等に応じ、当社の規程等に準じた規程の整備を行わせるものとする。
  - 3)重要事項についての事前協議・報告制度及びグローバル会議等を通じて、子会社等の経営・事業活動を適切に管理・監督し、子会社等の業務の適正性・適法性を確保する。
- (6)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
当社は、監査役の要請によりその職務を補助すべき使用人を置く。
- (7)前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役を補助する使用人は、取締役の指揮命令に服さない専任者とし、その人事異動、人事評価、懲戒に当たっては、事前に常勤監査役の同意を得る。
- (8)取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 1)取締役は、その担当にかかる業務執行について、適時適切に監査役に報告するほか、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した時は直ちに監査役に報告する。また、当社及び子会社の取締役、執行役員、使用人及び子会社の監査役は、監査役の求めに応じ、定期・随時に監査役に業務の報告をする。
  - 2)当社は、当社監査役へ報告を行った当社及び当社グループの取締役、監査役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。
  - 3)監査役会または常勤監査役からの求めに応じ、監査役の職務の遂行に必要な予算を確保する。また、費用の前払いまたは償還並びに債務の処理を社内規程に基づき行う。
- (9)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 1)取締役会、本部長会議及び経営状況に関する重要な会議には、監査役の出席機会を確保する。
  - 2)代表取締役と監査役との間で必要に応じ情報交換会を開催する機会を確保する。
  - 3)監査役と会計監査人、内部監査室との定期・随時の情報交換の機会を確保する。
  - 4)監査役による重要書類の閲覧機会を確保する。
  - 5)監査役は、必要に応じ外部の専門家（弁護士、公認会計士等）に調査又は意見を求めることができる。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

上記の内部監査室には4名が在籍し、社長直轄の部署として設置されており、経営上の内部監査部門として、本社部門や各事業本部、関係会社等の被監査部署からの監査の独立性を保っております。財務報告に係る内部統制（金融商品取引法内部統制）について、内部監査室は、内部統制監査、監査役監査及び会計監査を効率良く実施する為に、常勤監査役、会計監査人と定期的な協議の場を設け、監査年間計画に沿って、定期的な監査実施状況の報告と情報交換の実施など、緊密な連携を図っております。なお、内部統制については財務経理部を始めとする内部統制部門が自律的に整備・運用する体制をとっています。又、内部監査室は全社的な内部統制、決算・財務報告プロセス、業務プロセスの区分ごとに内部統制監査を実施し、その統制の有効性について、適宜、代表取締役及び常勤監査役、会計監査人に報告しております。内部統制の有効性評価に関しましては、内部統制報告書を作成し、本有価証券報告書に添付しております。

監査役監査について、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査方針、監査計画及び職務の分担等を定め、各監査役が取締役会をはじめ重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、関係会社等の業務監査を実施しており、取締役の職務の執行状況を独立した立場から監査できる体制となっております。また、監査役及び監査役会は、会計監査人から期初に監査計画の説明を受け、期中に適宜、監査状況の聴取・確認を行い、期末に監査結果の報告を受ける等緊密な連携を図っております。



### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名（いずれも非常勤）であります。

社外取締役桑木肇氏は、桑木公認会計士事務所の所長であります。同会計士事務所と当社との間での取引はありません。また、同氏は、ダイバア株式会社の社外監査役及びTWA株式会社の社外取締役を務めておりますが、当社は何れの会社とも取引はありません。なお、同氏は過去において、当社の会計監査人である京都監査法人に在籍しておりましたが、同監査法人への報酬額については妥当な金額と判断しております。同氏は当社に対し独立性を有しており、公認会計士を通じて幅広い経験と知見を有し、それを当社の経営にいかしていただきたいため、社外取締役に選任いたしました。また、(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。社外監査役山田隆哉氏は、株式会社ジェイテクト（その他の関係会社に該当）の顧問であります。社外監査役齊藤潔氏は、株式会社タチエス（その他の関係会社に該当）の代表取締役相談役であります。当社は何れの会社とも取引を行っておりますが、社外監査役個人が直接当社と利害関係を有するものではありません。なお、社外監査役山田隆哉氏は、過去にトヨタ自動車株式会社及びダイハツ工業株式会社の取締役を務めておりましたが、両社との取引金額は僅少であり、特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、独立性を確保するため、社外役員は一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、経営に関する幅広い知識及び経験を有し、社外の客観的・中立的立場から監査、助言等の職務を適切に遂行し得る者を選任しております。

また、当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

なお、当社は、業務執行の決定と、取締役による職務を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、社外取締役によるガバナンス推進に加え、監査役3名で取締役の職務の執行監査、取締役会等の意思決定の監査、取締役会の監督義務の履行状況の監査、企業集団の監査、競業取引及び利益相反取引等の監査、事業報告等の監査を実施しております。社外取締役1名、常勤監査役1名、および社外監査役2名による監査の実効性を高めることで、企業の健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立する責務を負っています。

### 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額（百万円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	203	132	-	34	36	8
監査役 (社外監査役を除く。)	17	15	-	-	2	1
社外役員	13	12	-	-	0	4

### ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等の額については、株主総会の決議により報酬総額の最高限度額を決定し、各取締役の報酬額については取締役会の決議、各監査役の報酬額については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
 8 銘柄 51百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)日立製作所	4,000	3	退職給付信託
(株)静岡銀行	234,000	235	退職給付信託
野村ホールディングス(株)	71,000	47	退職給付信託

当事業年度

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)日立製作所	4,000	3	退職給付信託
(株)静岡銀行	234,000	280	退職給付信託
野村ホールディングス(株)	71,000	50	退職給付信託

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に京都監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当社は、同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
  - 業務執行社員 加地 敬
  - 業務執行社員 田村 透
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
  - 公認会計士 5名 その他 8名

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行なうことを目的とするものであります。

#### 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

( 2 ) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	42	-	41	-
連結子会社	-	-	-	-
計	42	-	41	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるフジ・オートテック・ユーエスエー・エルエルシー(アメリカ)ほか8社は、当社の監査公認会計士等である京都監査法人与同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopers International Limitedのメンバーファームに対して、71百万円の監査報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるフジ・オートテック・ユーエスエー・エルエルシー(アメリカ)ほか8社は、当社の監査公認会計士等である京都監査法人与同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopers International Limitedのメンバーファームに対して、84百万円の監査報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針として、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び第95期事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、京都監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時開示できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、同機構からの定期刊行物（季刊会計基準、有価証券報告書の作成要領等）を購読しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,682	11,342
受取手形及び売掛金	3, 5 23,218	3, 5 23,043
商品及び製品	1,929	2,063
仕掛品	1,303	2,567
原材料及び貯蔵品	3,175	4,419
繰延税金資産	894	1,060
その他	2,123	1,998
貸倒引当金	145	163
流動資産合計	43,181	46,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,143	7,433
機械装置及び運搬具(純額)	8,969	10,732
土地	5,447	5,308
建設仮勘定	2,705	2,680
その他(純額)	1,406	1,669
有形固定資産合計	1, 3 25,672	1 27,825
無形固定資産		
のれん	228	168
その他	886	912
無形固定資産合計	1,115	1,081
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,778	2 2,714
長期貸付金	20	27
繰延税金資産	1,043	750
その他	79	97
投資その他の資産合計	2,920	3,590
固定資産合計	29,707	32,497
資産合計	72,889	78,829

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,272	15,177
短期借入金	3 9,799	3 7,979
未払法人税等	1,113	408
製品保証引当金	782	1,125
役員賞与引当金	34	35
未払費用	4,635	4,163
その他	3,150	4,278
流動負債合計	33,788	33,168
固定負債		
長期借入金	3 4,619	4,163
繰延税金負債	90	209
役員退職慰労引当金	147	163
環境対策引当金	46	68
退職給付に係る負債	2,452	1,597
その他	651	458
固定負債合計	8,006	6,660
負債合計	41,795	39,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,985	5,985
資本剰余金	4,791	4,791
利益剰余金	12,628	17,557
自己株式	37	42
株主資本合計	23,368	28,292
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,139	3,535
退職給付に係る調整累計額	727	413
その他の包括利益累計額合計	1,412	3,121
少数株主持分	6,313	7,586
純資産合計	31,094	39,000
負債純資産合計	72,889	78,829

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	104,003	107,054
売上原価	1 85,194	1 87,367
売上総利益	18,808	19,687
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,456	1,790
給料及び賃金	4,853	4,680
役員賞与引当金繰入額	34	34
退職給付費用	243	320
減価償却費	363	413
研究開発費	1,076	1,891
その他	3,729	3,865
販売費及び一般管理費合計	1 11,756	1 12,996
営業利益	7,052	6,690
営業外収益		
受取利息	99	153
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	285	497
為替差益	106	268
海外子会社付加価値税還付金	85	-
製品保証引当金戻入額	86	-
雑収入	176	256
営業外収益合計	842	1,176
営業外費用		
支払利息	233	219
雑損失	106	115
営業外費用合計	340	334
経常利益	7,554	7,532
特別利益		
固定資産売却益	-	38
特別利益合計	-	38
特別損失		
固定資産除却損	2 106	2 125
製品保証引当金繰入額	-	3 435
減損損失	4 178	-
訴訟関連損失	5 891	-
環境対策引当金繰入額	-	34
特別損失合計	1,176	594
税金等調整前当期純利益	6,377	6,976
法人税、住民税及び事業税	2,005	1,076
法人税等調整額	656	67
法人税等合計	1,349	1,144
少数株主損益調整前当期純利益	5,028	5,832
少数株主利益	884	894
当期純利益	4,144	4,937



【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,028	5,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	-
為替換算調整勘定	1,412	1,980
退職給付に係る調整額	-	313
持分法適用会社に対する持分相当額	140	283
その他の包括利益合計	1,551	2,577
包括利益	6,580	8,409
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,290	6,646
少数株主に係る包括利益	1,289	1,763

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,985	4,791	8,663	35	19,405
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,985	4,791	8,663	35	19,405
当期変動額					
剰余金の配当			159		159
当期純利益			4,144		4,144
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分					-
連結範囲の変動			20		20
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	3,965	2	3,962
当期末残高	5,985	4,791	12,628	37	23,368

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1	916	-	918	5,209	25,533
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1	916	-	918	5,209	25,533
当期変動額						
剰余金の配当				-		159
当期純利益				-		4,144
自己株式の取得				-		2
自己株式の処分				-		-
連結範囲の変動				-		20
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1	1,222	727	493	1,104	1,598
当期変動額合計	1	1,222	727	493	1,104	5,561
当期末残高	-	2,139	727	1,412	6,313	31,094

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,985	4,791	12,628	37	23,368
会計方針の変更による 累積的影響額			203		203
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,985	4,791	12,832	37	23,572
当期変動額					
剰余金の配当			212		212
当期純利益			4,937		4,937
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	0	4,724	4	4,720
当期末残高	5,985	4,791	17,557	42	28,292

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	-	2,139	727	1,412	6,313	31,094
会計方針の変更による 累積的影響額						203
会計方針の変更を反映した 当期首残高	-	2,139	727	1,412	6,313	31,298
当期変動額						
剰余金の配当				-		212
当期純利益				-		4,937
自己株式の取得				-		4
自己株式の処分				-		0
連結範囲の変動				-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		1,395	313	1,709	1,272	2,981
当期変動額合計	-	1,395	313	1,709	1,272	7,702
当期末残高	-	3,535	413	3,121	7,586	39,000

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,377	6,976
減価償却費	3,488	3,689
減損損失	178	-
のれん償却額	25	48
持分法による投資損益（は益）	285	497
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1	16
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	125	0
貸倒引当金の増減額（は減少）	2	11
製品保証引当金の増減額（は減少）	130	340
受取利息及び受取配当金	100	154
支払利息	233	219
為替差損益（は益）	5	59
固定資産売却損益（は益）	-	38
固定資産除却損	106	125
売上債権の増減額（は増加）	3,282	1,053
たな卸資産の増減額（は増加）	505	2,424
その他の流動資産の増減額（は増加）	751	158
仕入債務の増減額（は減少）	1,664	947
未払費用の増減額（は減少）	887	629
その他の流動負債の増減額（は減少）	89	4
未払消費税等の増減額（は減少）	194	117
その他	11	62
小計	8,881	9,965
利息及び配当金の受取額	166	201
利息の支払額	226	220
法人税等の支払額	1,302	1,788
その他	7	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,512	8,157
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	894	1,767
定期預金の払戻による収入	548	1,157
有形固定資産の取得による支出	5,480	4,748
有形固定資産の売却による収入	-	321
無形固定資産の取得による支出	116	197
投資有価証券の取得による支出	114	240
投資有価証券の売却による収入	4	-
貸付けによる支出	3	16
貸付金の回収による収入	15	8
連結子会社株式の追加取得による支出	1,063	-
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,102	5,483

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	906	1,517
長期借入れによる収入	3,864	1,600
長期借入金の返済による支出	4,063	3,105
リース債務の返済による支出	102	131
少数株主からの払込みによる収入	782	-
配当金の支払額	159	212
少数株主への配当金の支払額	358	358
その他	2	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	868	3,728
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,686	217
現金及び現金同等物の期首残高	7,765	9,803
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	414	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	63	-
現金及び現金同等物の期末残高	9,803	9,585

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(1) 連結の範囲に関する事項

1) 連結子会社数

前期19社 当期19社

九州富士機工(株)、東三河富士機工(株)、磐田富士機工(株)、(株)富士機工クラタ、ダグラス・オートテック・コーポレーション、フジキコーオブユーエスエー・コーポレーション、フジ・オートテック・ユーエスエー・エルエルシー、フジ・オートテック・A B、フジ・オートテック・フランス・S.A.S.、フジ・コーヨー・チェコ・s.r.o.、P T・オートテック・インドネシア、広州富士機工汽車部件有限公司、広州常富機械工業有限公司、サミット・フジキコー・クラタ・マニュファクチャリング・Co.,Ltd.、フジ・オートテック・オートベサス・ド・ブラジル・Ltda.、浙江富昌泰汽車零部件有限公司、広州常富美山汽车配件有限公司、フジキコー・ヨーロッパ・S.A.S.、フジキコー・タチエス・メキシコ・S.A. DE C.V.

2) 非連結子会社の名称等

富昌(福州)汽車部件開発有限公司

フジキコー・メキシコ・S.A. DE C.V.

フジキコー・ハマーシュタイン・オートモティブ・GmbH

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

1) 持分法適用の関連会社数

前期3社 当期3社

協富光洋(廈門)機械工業有限公司

常裕富士機工股份有限公司

ソナ・フジキコー・オートモティブ・Ltd.

2) 持分法を適用していない非連結子会社(富昌(福州)汽車部件開発有限公司、フジキコー・メキシコ・S.A. DE C.V.、フジキコー・ハマーシュタイン・オートモティブ・GmbH)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ．たな卸資産

商品及び製品・仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

その他のたな卸資産

原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法を採用しております。ただし、在外連結会社の資産については、定額法によっております。

また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ．リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．製品保証引当金

得意先からのクレームに対する費用の支出に備えるため、当連結会計年度の売上高に対応して発生するクレーム費用を引当計上したものであり、その計上基準は過去の実績比率によっております。

ハ．役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

ニ．役員退職慰労引当金

当社および一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ホ．環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、平成12年度において、有価証券を退職給付信託に拠出することにより同額を一時に費用処理するほか、残額については、主として15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識会計基準変更時差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているので特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

金利スワップ取引

・ヘッジ対象

変動金利の借入金利息

ハ. ヘッジ方針

金利変動によるリスクを軽減するため、金利スワップを行なっております。

ニ. ヘッジの有効性の評価方法

特例処理によっている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。

7) のれんの償却に関する事項

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。

8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。



( 会計方針の変更 )

( 退職給付に関する会計基準等の適用 )

「退職給付に関する会計基準」( 企業会計基準第26号 平成24年 5月17日。以下「退職給付会計基準」という。 ) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日。以下「退職給付適用指針」という。 ) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が312百万円減少し、利益剰余金が203百万円増加、これに係る繰延税金資産が108百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

( 未適用の会計基準等 )

- ・「企業結合に関する会計基準」( 企業会計基準第21号 平成25年 9月13日 )
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」( 企業会計基準第22号 平成25年 9月13日 )
- ・「事業分離等に関する会計基準」( 企業会計基準第 7号 平成25年 9月13日 )
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」( 企業会計基準第 2号 平成25年 9月13日 )
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」( 企業会計基準適用指針第10号 平成25年 9月13日 )
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第 4号 平成25年 9月13日 )
- ・「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」( 実務対応報告第18号 平成27年 3月26日 )

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い、のれんの償却に関する取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年 3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年 3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	53,123百万円	54,267百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,726百万円	2,663百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形及び売掛金	1,029百万円	909百万円
建物及び構築物	1,048	-
(うち、工場財団)	(189)	(-)
機械装置及び運搬具	263	-
(うち、工場財団)	(158)	(-)
土地	2,973	-
(うち、工場財団)	(501)	(-)
計	5,315	909
(うち、工場財団)	(849)	(-)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	3,219百万円	583百万円
(うち、工場財団)	(2,800)	(-)
長期借入金(1年以内返済分を含む)	5,825	-
(うち、工場財団)	(5,825)	(-)
計	9,044	583
(うち、工場財団)	(8,625)	(-)

上記のうち( )内書きは、工場財団抵当ならびに対応債務を示しております。

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し保証予約を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
ソナ・フジキコー・オートモティブ・Ltd.	74百万円 (43百万 I N R)	- 百万円 (- 百万 I N R)

5 連結会計年度中に売却した売掛債権の金額および、売却処理した債権の元本の連結会計年度末残高については次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
売却した売掛債権の金額	10,370百万円	11,170百万円
売却処理した債権の元本の連結会計年度末残高	1,570	2,430

## (連結損益計算書関係)

## 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1,856百万円	1,956百万円

## 2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	61百万円
機械装置及び運搬具	98	62
その他	2	1
計	106	125

## (表示方法の変更)

「建物及び構築物」は、当連結会計年度において金額的重要性が高まったことから、独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「その他」として表示しておりました7百万円は「建物及び構築物」4百万円、「その他」2百万円として組み替えております。

## 3 製品保証引当金繰入額

一般市場クレームとは異なるカーメーカーによるリコール届出を受け、不具合品に関する非経常的なコストとして発生した損失であります。

## 4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
神奈川県 綾瀬市	売却予定資産	建物及び構築物	178

当社グループは、原則として、事業用資産については内部管理上採用している事業区分によりグルーピングを行っており、売却予定資産、有休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

神奈川県綾瀬市に所在する電子機器計測器製造設備について、資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化が生ずる見込みとなったため、減損損失を認識しております。

上記の資産について、経営環境の変化による減損の兆候が認められたため、その認識・測定を行い、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失(178百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物164百万円及び構築物13百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等を考慮の上、合理的な見積により評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## 5 訴訟関連損失

米国子会社での訴訟案件に関連して発生した損失であります。

(連結包括利益計算書関係)  
 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2百万円	- 百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	2	-
税効果額	1	-
その他有価証券評価差額金	1	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,412	1,980
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,412	1,980
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	1,412	1,980
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	247
組替調整額	-	268
税効果調整前	-	516
税効果額	-	203
退職給付に係る調整額	-	313
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	140	283
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	140	283
その他の包括利益合計	1,551	2,577

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	53,171	-	-	53,171
合計	53,171	-	-	53,171
自己株式				
普通株式(注)	120	7	-	128
合計	120	7	-	128

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	159	利益剰余金	3	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	212	利益剰余金	4	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	53,171	-	-	53,171
合計	53,171	-	-	53,171
自己株式				
普通株式（注）	128	9	0	137
合計	128	9	0	137

（注）1．普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2．普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月20日 定時株主総会	普通株式	212	利益剰余金	4	平成26年 3月31日	平成26年 6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月19日 定時株主総会	普通株式	265	利益剰余金	5	平成27年 3月31日	平成27年 6月22日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
現金及び預金勘定	10,682百万円	11,342百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	459	1,173
当座借越	419	583
現金及び現金同等物	9,803	9,585

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引  
所有権移転外ファイナンス・リース取引  
リース資産の内容  
有形固定資産  
ステアリングコラム事業における生産設備(主に機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法  
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(4) . 会計処理基準に関する事項 2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,243	871	371
合計	1,243	871	371

(単位: 百万円)

	当連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	-	-	-
合計	-	-	-

- (2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	381	-
1年超	-	-
合計	381	-

- (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	142	391
減価償却費相当額	137	102
支払利息相当額	15	10

- (4) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零または、残価保証額とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	34	17
1年超	85	68
合計	120	85

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車部品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、リスク管理委員会の統制によりリスク低減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、実需の範囲で行うこととしております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

長期借入金の一部については、財務制限条項の抵触により、借入金の繰上返済請求を受けるリスクがあります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,682	10,682	-
(2) 受取手形及び売掛金	23,218	23,218	-
資産計	33,900	33,900	-
(1) 支払手形及び買掛金	14,272	14,272	-
(2) 短期借入金（1年内返済予定 の長期借入金を除く）	6,823	6,823	-
(3) 長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金を含む）	7,594	7,590	4
負債計	28,690	28,686	4
デリバティブ取引	-	-	-



当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,342	11,342	-
(2) 受取手形及び売掛金	23,043	23,043	-
資産計	34,385	34,385	-
(1) 支払手形及び買掛金	15,177	15,177	-
(2) 短期借入金（1年内返済予定 の長期借入金を除く）	5,785	5,785	-
(3) 長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金を含む）	6,356	6,355	1
負債計	27,320	27,318	1
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を除く）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,682	-	-	-
受取手形及び売掛金	23,218	-	-	-
合計	33,900	-	-	-

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,342	-	-	-
受取手形及び売掛金	23,043	-	-	-
合計	34,385	-	-	-

3. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 2年以内 （百万円）	2年超 3年以内 （百万円）	3年超 4年以内 （百万円）	4年超 5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
短期借入金	6,823	-	-	-	-	-
長期借入金	2,975	1,959	1,589	906	163	-
リース債務	109	149	58	33	32	10
合計	9,908	2,108	1,648	940	195	10

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 2年以内 （百万円）	2年超 3年以内 （百万円）	3年超 4年以内 （百万円）	4年超 5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
短期借入金	5,785	-	-	-	-	-
長期借入金	2,193	2,280	1,210	469	202	-
リース債務	145	73	41	14	10	-
合計	8,124	2,354	1,252	483	213	-

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

非上場株式（連結貸借対照表計上額51百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

非上場株式（連結貸借対照表計上額51百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	4	2	-

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当するものではありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	140	60	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	60	-	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。また、一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社において、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日)		(自 平成26年4月1日)	
	(至 平成26年3月31日)		(至 平成27年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	7,513 百万円		7,760 百万円	
会計方針の変更による累積的影響額	-		312	
会計方針の変更を反映した期首残高	7,513		7,447	
勤務費用	327		322	
利息費用	72		92	
数理計算上の差異の発生額	208		291	
退職給付の支払額	449		594	
その他	88		52	
退職給付債務の期末残高	7,760		7,612	

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を適用しており、上記に含めております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日)		(自 平成26年4月1日)	
	(至 平成26年3月31日)		(至 平成27年3月31日)	
年金資産の期首残高	4,669 百万円		5,308 百万円	
期待運用収益	102		117	
数理計算上の差異の発生額	322		455	
事業主からの拠出額	565		580	
退職給付の支払額	392		525	
その他	40		77	
年金資産の期末残高	5,308		6,015	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日) (至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日) (至 平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	7,646 百万円	7,429 百万円
年金資産	5,308	6,015
	2,337	1,413
非積立型制度の退職給付債務	114	183
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,452	1,597
退職給付に係る負債	2,452	1,597
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,452	1,597

(注) 一部の連結子会社は、簡便法を適用しており、上記に含めております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日) (至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日) (至 平成27年3月31日)
勤務費用	327 百万円	322 百万円
利息費用	72	92
期待運用収益	102	117
過去勤務費用の費用処理額	5	-
数理計算上の差異の費用処理額	99	193
会計基準変更時差異の費用処理額	124	124
確定給付制度に係る退職給付費用	526	615

(注) 一部の連結子会社は、簡便法を適用しており、上記に含めております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日) (至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日) (至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	- 百万円	392 百万円
会計基準変更時差異	-	124
合計	-	516

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日) (至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日) (至 平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	997 百万円	604 百万円
未認識会計基準変更時差異	124	-
合計	1,121	604

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日)	(自 平成26年4月1日)
	(至 平成26年3月31日)	(至 平成27年3月31日)
債券	44 %	48 %
株式	41	42
その他	15	10
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度6%、当連結会計年度6%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日)	(自 平成26年4月1日)
	(至 平成26年3月31日)	(至 平成27年3月31日)
割引率	主として0.6 %	主として0.6 %
長期期待運用収益率	主として2.0	主として2.0

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度160百万円、当連結会計年度174百万円であります。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	2,034百万円	2,207百万円
未払賞与	344	306
製品保証引当金	61	184
減損損失	226	101
退職給付に係る負債	796	460
一括償却資産損金算入限度超過額	73	57
役員退職慰労引当金	51	51
その他	1,042	752
繰延税金資産小計	4,629	4,122
評価性引当額	1,981	1,592
繰延税金資産合計	2,648	2,529
繰延税金負債との相殺	710	718
繰延税金資産の純額	1,937	1,811
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	89	22
在外子会社等の留保利益	555	767
その他	155	138
繰延税金負債合計	800	927
繰延税金資産との相殺	710	718
繰延税金負債の純額	90	209

( 表示方法の変更 )

「在外子会社等の留保利益」は、当連結会計年度において重要性が高まったことから、独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「その他」として表示しておりました 710百万円は「在外子会社等の留保利益」 555百万円、「その他」 155百万円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.5%	34.8%
持分法による投資利益	1.7	2.5
海外子会社の税率差異	9.4	7.4
評価性引当額増減	5.9	5.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	1.0
関係会社株式譲渡に係る連結修正	-	8.0
在外子会社等の留保利益	2.3	3.0
その他	2.4	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.2	16.4

(表示方法の変更)

「在外子会社等の留保利益」は、当連結会計年度において重要性が高まったことから、独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「その他」として表示しておりました 0.1%は「在外子会社等の留保利益」2.3%、「その他」 2.4%として組み替えております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.8%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.6%となります。なお、この税率変更による繰延税金資産等の金額への影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性がないため、記載を省略しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ステアリングコラム事業及びシート事業並びにパワートレイン事業の3事業本部により構成されていることから、各事業本部を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品

本部	製品
ステアリングコラム事業	ステアリングコラム、インタミディエイトシャフト
シート事業	リクライナー、ハイトアジャスター、シートスライド
パワートレイン事業	オートマチックトランスミッションシフター、マニュアルトランスミッションシフター、プーリー、ドライブプレート、トラック用ロッカーバルブ、トラック用Uボルト、アクセルペダル

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	ステアリング コラム事業	シート事業	パワートレ イン事業			
売上高						
外部顧客への売上高	58,833	29,787	15,382	104,003	-	104,003
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	58,833	29,787	15,382	104,003	-	104,003
セグメント利益	4,497	511	2,043	7,052	-	7,052
セグメント資産	38,202	24,635	10,051	72,889	-	72,889
その他の項目						
減価償却費	2,005	1,122	360	3,488	-	3,488
持分法適用会社への投資額	1,448	-	163	1,612	-	1,612
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,945	1,979	271	6,196	-	6,196

(注)報告セグメントの利益の金額の合計額は連結損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	ステアリング コラム事業	シート事業	パワートレ イン事業			
売上高						
外部顧客への売上高	61,076	30,087	15,890	107,054	-	107,054
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	61,076	30,087	15,890	107,054	-	107,054
セグメント利益	4,154	270	2,264	6,690	-	6,690
セグメント資産	40,733	26,084	12,012	78,829	-	78,829
その他の項目						
減価償却費	2,175	1,138	375	3,689	-	3,689
持分法適用会社への投資額	2,041	-	266	2,308	-	2,308
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,657	1,367	555	5,580	-	5,580

(注) 報告セグメントの利益の金額の合計額は連結損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ステアリング コラム事業	シート事業	パワートレイン事業	合計
外部顧客への売上高	58,833	29,787	15,382	104,003

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	中国	東南アジア	その他の地域	合計
50,391	15,262	18,890	12,182	5,985	1,291	104,003

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	中国	東南アジア	合計
12,533	3,973	3,926	2,871	2,367	25,672

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
日産自動車(株)	8,680	ステアリングコラム事業 パワートレイン事業
(株)ジェイテクト	14,330	ステアリングコラム事業
(株)タチエス	7,445	シート事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	ステアリング コラム事業	シート事業	パワートレイン事業	合計
外部顧客への売上高	61,076	30,087	15,890	107,054

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	中国	東南アジア	その他の地域	合計
48,048	20,075	16,487	14,078	7,238	1,126	107,054

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(表示方法の変更)

当連結会計年度より、管理区分の見直しに伴い、従来「その他の地域」に含めていた中南米を従来の「北米」に統合し「米州」として表示し、また、「東南アジア」を独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「その他の地域」として表示しておりました13,067百万円は「米州」5,790百万円、「東南アジア」5,985百万円、「その他の地域」1,291百万円として組み替えております。

(2)有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	中国	東南アジア	合計
12,793	4,470	3,988	3,395	3,177	27,825

(表示方法の変更)

当連結会計年度より、管理区分の見直しに伴い、従来「その他の地域」に含めていたメキシコ、ブラジルを従来の「北米」に統合し「米州」として表示し、また、インドネシア、タイを「東南アジア」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「その他の地域」として表示しておりました4,370百万円は「米州」2,002百万円、「東南アジア」2,367百万円として組み替えております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
日産自動車(株)	7,805	ステアリングコラム事業 パワートレイン事業
(株)ジェイテクト	14,107	ステアリングコラム事業
(株)タチエス	6,761	シート事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	ステアリング コラム事業	シート事業	パワートレイン 事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	178	-	178

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、のれんの償却額及び未償却残高については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、のれんの償却額及び未償却残高については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	(株)ジェイ テクト	大阪市 中央区	45,591	自動車部品 の製造・販 売	(被所有) 直接 33.63%	当社製品 の販売	自動車部品 の販売	14,330	売掛金	3,507
その他の 関係会社	(株)タチエ ス	東京都 昭島市	9,040	自動車部品 の製造・販 売	(被所有) 直接 24.58%	当社製品 の販売 役員の兼 任	自動車部品 の販売	7,445	売掛金	1,269

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への当社製品の販売については、価格その他取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	㈱ジェイテクト	大阪市中央区	45,591	自動車部品の製造・販売	(被所有)直接 33.50%	当社製品の販売	自動車部品の販売	14,107	売掛金	2,308
その他の関係会社	㈱タチエス	東京都昭島市	9,040	自動車部品の製造・販売	(被所有)直接 24.48%	当社製品の販売 役員の兼任	自動車部品の販売	6,449	売掛金	1,124

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への当社製品の販売については、価格その他取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	467.19円	592.35円
1株当たり当期純利益金額	78.13円	93.09円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,144	4,937
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,144	4,937
期中平均株式数(千株)	53,046	53,038

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,823	5,785	1.11	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,975	2,193	1.11	-
1年以内に返済予定のリース債務	109	145	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,619	4,163	1.43	平成28年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	284	140	-	平成28年～31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	14,812	12,427	-	-

(注) 1. 平均利率は、当連結会計年度末現在の借入金残高及びその借入利率をもとに加重平均により算出しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,280	1,210	469	202
リース債務	73	41	14	10

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 百万円 )	25,574	51,765	80,938	107,054
税金等調整前四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 百万円 )	1,703	3,509	5,019	6,976
四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 百万円 )	1,041	2,114	2,907	4,937
1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純 利益金額 ( 円 )	19.63	39.87	54.82	93.09

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 ( 円 )	19.63	20.24	14.96	38.27

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,115	3,876
受取手形	71	916
売掛金	5 12,406	5 10,990
商品及び製品	732	778
仕掛品	256	255
原材料及び貯蔵品	445	403
未収入金	595	1,051
短期貸付金	-	570
繰延税金資産	539	544
その他	137	183
貸倒引当金	38	42
流動資産合計	1 18,261	1 19,529
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,768	2,588
構築物	291	271
機械及び装置	3,180	3,234
車両運搬具	1	2
工具、器具及び備品	286	342
土地	4,578	4,374
リース資産	178	132
建設仮勘定	414	1,021
有形固定資産合計	2 11,700	11,967
無形固定資産		
借地権	186	187
施設利用権	8	8
ソフトウェア	401	405
ソフトウェア仮勘定	12	-
無形固定資産合計	610	601
投資その他の資産		
投資有価証券	51	51
関係会社株式	4 10,934	4 11,194
長期貸付金	157	94
繰延税金資産	521	278
その他	28	23
投資その他の資産合計	1 11,694	1 11,642
固定資産合計	24,005	24,210
資産合計	42,266	43,740



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,328	728
電子記録債務	3,478	4,082
買掛金	4,497	4,298
短期借入金	<sup>2</sup> 3,300	3,660
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 2,588	1,746
未払金	1,048	904
未払費用	2,359	2,255
未払法人税等	775	43
製品保証引当金	113	501
役員賞与引当金	34	35
固定資産購入支払手形	697	1,403
その他	116	148
流動負債合計	<sup>1</sup> 20,337	<sup>1</sup> 19,808
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 3,312	3,065
リース債務	132	42
退職給付引当金	874	466
役員退職慰労引当金	142	161
環境対策引当金	46	68
固定負債合計	4,507	3,804
負債合計	24,844	23,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,985	5,985
資本剰余金		
資本準備金	4,791	4,791
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	4,791	4,791
利益剰余金		
利益準備金	709	709
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	51	46
別途積立金	2,496	5,096
繰越利益剰余金	3,425	3,540
利益剰余金合計	6,682	9,391
自己株式	37	42
株主資本合計	17,421	20,127
純資産合計	17,421	20,127
負債純資産合計	42,266	43,740

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 53,427	1 51,822
売上原価	1 42,723	1 41,383
売上総利益	10,704	10,438
販売費及び一般管理費	2 7,648	2 7,719
営業利益	3,055	2,718
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	483	682
受取賃貸料	119	71
為替差益	179	183
その他	110	45
営業外収益合計	1 898	1 985
営業外費用		
支払利息	87	58
貸与資産原価	176	96
その他	26	71
営業外費用合計	289	226
経常利益	3,664	3,478
特別利益		
固定資産売却益	-	23
投資損失引当金戻入額	159	24
特別利益合計	159	48
特別損失		
固定資産除却損	84	90
投資損失引当金繰入額	159	-
製品保証引当金繰入額	-	391
環境対策引当金繰入額	-	34
抱合せ株式消滅差損	99	-
特別損失合計	342	516
税引前当期純利益	3,480	3,009
法人税、住民税及び事業税	1,063	163
法人税等調整額	567	128
法人税等合計	496	291
当期純利益	2,983	2,717

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,985	4,791	-	4,791
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,985	4,791	-	4,791
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
別途積立金の取崩				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	5,985	4,791	-	4,791

	株主資本						純資産合計	
	利益剰余金					自己株式		株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	709	61	3,196	109	3,857	35	14,599	14,599
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	709	61	3,196	109	3,857	35	14,599	14,599
当期変動額								
剰余金の配当				159	159		159	159
当期純利益				2,983	2,983		2,983	2,983
自己株式の取得					-	2	2	2
自己株式の処分					-		-	-
固定資産圧縮積立金の取崩		9		9	-		-	-
別途積立金の積立					-		-	-
別途積立金の取崩			700	700	-		-	-
当期変動額合計	-	9	700	3,534	2,824	2	2,822	2,822
当期末残高	709	51	2,496	3,425	6,682	37	17,421	17,421

当事業年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,985	4,791	-	4,791
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,985	4,791	-	4,791
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
別途積立金の取崩				
当期変動額合計	-	-	0	0
当期末残高	5,985	4,791	0	4,791

	株主資本						純資産合計	
	利益剰余金					自己株式		株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	709	51	2,496	3,425	6,682	37	17,421	17,421
会計方針の変更による累積的影響額				203	203		203	203
会計方針の変更を反映した当期首残高	709	51	2,496	3,629	6,886	37	17,625	17,625
当期変動額								
剰余金の配当				212	212		212	212
当期純利益				2,717	2,717		2,717	2,717
自己株式の取得					-	4	4	4
自己株式の処分					-	0	0	0
固定資産圧縮積立金の取崩		5		5	-		-	-
別途積立金の積立			2,600	2,600	-		-	-
別途積立金の取崩					-		-	-
当期変動額合計	-	5	2,600	89	2,505	4	2,501	2,501
当期末残高	709	46	5,096	3,540	9,391	42	20,127	20,127

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品.....総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品.....移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社株式の実質価額の低下による損失に備え、出資先の資産内容等を勘案して引当計上しております。

(3) 製品保証引当金

得意先からのクレームに対する費用の支出に備えるため、過去の実績比率により当期の売上高に対応して発生するクレーム費用を引当計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、第81期において、有価証券を退職給付信託に抛出することにより同額を一時に費用処理するほか、残額については、15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(7) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。

#### 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

##### (2) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識会計基準変更時差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付に係る負債が312百万円減少し、利益剰余金が203百万円増加、これに係る繰延税金資産が108百万円減少しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	6,425百万円	7,427百万円
長期金銭債権	164	73
短期金銭債務	1,677	1,666

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	1,041百万円	- 百万円
(うち、工場財団)	(181)	(-)
構築物	7	-
(うち、工場財団)	(7)	(-)
機械及び装置	263	-
(うち、工場財団)	(158)	(-)
土地	2,973	-
(うち、工場財団)	(501)	(-)
計	4,285	-
(うち、工場財団)	(849)	(-)

担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	2,800百万円	- 百万円
(うち、工場財団)	(2,800)	(-)
長期借入金(1年以内返済分を含む)	5,825	-
(うち、工場財団)	(5,825)	(-)
計	8,625	-
(うち、工場財団)	(8,625)	(-)

上記のうち( )内書きは、工場財団抵当ならびに対応債務を示しております。

## 3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っております。

## (1) 債務保証（うち、外貨額）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
ダグラス・オートテック・コーポレーション	1,162百万円 (11百万US\$)	336百万円 (2百万US\$)
フジキコー・ヨーロッパ・S.A.S.	551 (3百万EUR)	619 (4百万EUR)
浙江富昌泰汽车零部件有限公司	481 (28百万CNY)	222 (11百万CNY)
フジキコー・タチエス・メキシコ・S.A. DE C.V.	306 (38百万MXN)	338 (42百万MXN)
サミット・フジキコー・クラタ・マニユ ファクチャリング・Co., Ltd.	197 (62百万THB)	- (-百万THB)
(株)富士機工クラタ	90	19

## (2) 関係会社における銀行借入に対する保証予約額（うち、外貨額）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
ソナ・フジキコー・オートモティブ・Ltd.	74百万円 (43百万INR)	-百万円 (-百万INR)

## 4 関係会社株式から控除されている投資損失引当金は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資損失引当金	183百万円	159百万円

5 事業年度中に売却した売掛債権の金額および、売却処理した債権の元本の事業年度末残高については次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
売却した売掛債権の金額	10,370百万円	11,170百万円
売却処理した債権の元本の事業年度末残高	1,570	2,430



( 損益計算書関係 )

1 関係会社との取引高

	前事業年度 ( 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日 )
営業取引による取引高		
売上高	27,155百万円	27,304百万円
仕入高	13,218	11,235
営業取引以外の取引による取引高	894	786

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度27%、当事業年度24%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度73%、当事業年度76%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日 )
荷造運搬費	1,225百万円	1,133百万円
給料及び賃金	2,847	2,759
役員賞与引当金繰入額	33	34
退職給付費用	232	227
役員退職慰労引当金繰入額	34	40
減価償却費	213	239
研究開発費	1,074	1,344
貸倒引当金繰入額	-	3

( 有価証券関係 )

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式10,607百万円、関連会社株式586百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式10,348百万円、関連会社株式586百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	292百万円	276百万円
製品保証引当金	39	160
未払事業税	66	0
関係会社株式評価損	3,311	2,495
投資損失引当金	63	50
減損損失	226	101
退職給付引当金	326	166
一括償却資産損金算入限度超過額	71	56
役員退職慰労引当金	49	51
ソフトウェア損失等	62	30
ソフトウェア開発費用	28	13
システム移行費用等	33	16
その他	290	210
繰延税金資産小計	4,861	3,629
評価性引当額	3,710	2,784
繰延税金資産合計	1,150	845
繰延税金負債との相殺	89	22
繰延税金資産の純額	1,060	823
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	89	22
繰延税金負債合計	89	22
繰延税金資産との相殺	89	22
繰延税金負債の純額	-	-

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.5%	34.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.7	7.3
住民税均等割	0.2	0.4
評価性引当額増減	16.5	19.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	2.3
その他	4.2	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.3	9.7

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来からの34.8%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.6%となります。なお、この税率変更による繰延税金資産等の金額への影響は軽微であります。

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	2,768	67	29	218	2,588	5,213
	構築物	291	26	6	39	271	779
	機械及び装置	3,180	983	54	874	3,234	16,824
	車両運搬具	1	3	-	1	2	39
	工具、器具及び備品	286	328	1	271	342	7,671
	土地	4,578	25	229	-	4,374	-
	リース資産	178	30	-	77	132	438
	建設仮勘定	414	2,790	2,183	-	1,021	-
	計	11,700	4,254	2,504	1,482	11,967	30,967
無形 固定 資産	借地権	186	0	-	-	187	-
	施設利用権	8	-	-	0	8	-
	ソフトウェア	401	174	-	170	405	-
	ソフトウェア仮勘定	12	164	176	-	-	-
	計	610	338	176	170	601	-

(注) 1. 当期増加額の主なもの

建物	磐田第一工場 津波避難階段設置	13百万円
構築物	磐田事業所 津波避難タワー設置	26百万円
機械及び装置	ステアリングコラム事業設備	757百万円
	シート事業設備	75百万円
	パワートレイン事業設備	7百万円
	試作・実験用の開発設備	103百万円
工具、器具及び備品	型	64百万円
	治具	198百万円
	測定具	27百万円
土地	鷺津工場 隣地買取	24百万円
建設仮勘定	テクニカルセンター建設に関する工事費用	755百万円
ソフトウェア	ERP基幹システム更新	55百万円

2. 当期減少額の主なもの

建設仮勘定	本勘定へ振替	1,433百万円
ソフトウェア仮勘定	本勘定へ振替	174百万円
土地	旧國洋電機工業(神奈川県綾瀬市)土地売却	229百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	38	3	-	42
投資損失引当金	183	-	24	159
製品保証引当金	113	501	113	501
役員賞与引当金	34	34	33	35
役員退職慰労引当金	142	40	20	161
環境対策引当金	46	34	11	68

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し  取扱場所  株主名簿管理人  取次所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。 公告掲載URL <a href="http://www.fujikiko-group.com/">http://www.fujikiko-group.com/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに定款第10条に定める請求(単元未満株式の買増し)をする権利以外の権利を行使することができません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第94期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月23日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月23日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第95期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日関東財務局長に提出

（第95期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月12日関東財務局長に提出

（第95期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月12日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成26年6月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月22日

富士機工株式会社

取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 加地 敬 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田村 透 印  
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士機工株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士機工株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士機工株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、富士機工株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月22日

富士機工株式会社

取締役会 御中

### 京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加地 敬 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田村 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士機工株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士機工株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象に含まれていません。